

株主メモ

決算期	毎年9月30日
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 9月30日 利益配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告による ホームページ http://www.pixela.co.jp/ において提供いたしております。
証券コード	6731



A821260(01)

プライバシーマークの認証を取得しました

当社は、平成18年4月27日、プライバシーマークの認証を取得いたしました。

今後とも、個人情報保護を社会的責務と捉え、法と当社制定の個人情報保護方針を遵守し、個人情報の保護に努めてまいります。

当社の個人情報保護方針はホームページ

<http://www.pixela.co.jp/privacy/index.html>にてご覧いただけます。



第 25 期 中間事業報告書

平成17年10月1日から平成18年3月31日まで



株式会社ピクセラ

<http://www.pixela.co.jp/>

本社 556-0011 大阪市浪速区難波中2-10-70 パークスタワー25F
TEL:06-6633-3500 FAX:06-6633-3550



株主のみなさまへ



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第25期中間期（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、営業の概況等を報告申し上げます。

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）を取り巻く経済環境は、海外においては、米国では一時的なマイナス要因はあったものの拡大基調を維持し、欧州経済も改善基調が続くなか、アジアでは中国経済の高成長とともにアジア経済全体も底堅く推移しました。一方、国内においては、民間需要の拡大が続き、回復幅は小さいものの、2002年2月から続く景気回復期間は戦後最長となる可能性が高まりました。

エレクトロニクス業界におきましては、製品の高機能化の進展とともに、引続き薄型テレビの好調が続き、冬季オリンピック等スポーツイベントを通してデジタルハイビジョン映像に注目が集まりました。

このような状況のなか、当社グループは、既存事業の拡大を図るべく、デジタル放送関連技術開発に積極的な投資をしております。その成果として、ワンセグ受信機やデスクトップパソコン用・ノートパソコン用とも1製品で地上デジタル・アナログ放送に対応するテレビキャプチャーボードを開発するなど、デジタル放送とアナログ放送の混在期において飛躍的に業績を向上させるための足場を固めてまいりました。

また、関連事業の拡大を図るべく、株式会社RfStream（持分法適用関連会社）では世界各国の地上デジタルと地上アナログ放送の両放送波受信に対応した超小型・低消費電力のシリコンチューナーモジュール「TW-1000シリーズ」を開発、量産を開始いたしました。さらに、企業グループとして、技術資産の有機的融合を図り、デジタル放送関連技術の開発を加速させることで企業価値の極大化を志向すべく、株式会社シンセシスおよび株式会社RfStreamの子会社化を決定いたしました。

一方、販売面においては、OEM販売先である顧客企業の新モデル（4月発表）に対する製品供給タイミングが期初計画である3月度から4月度に変更になったことにより、当初計画を割込む結果となりました。

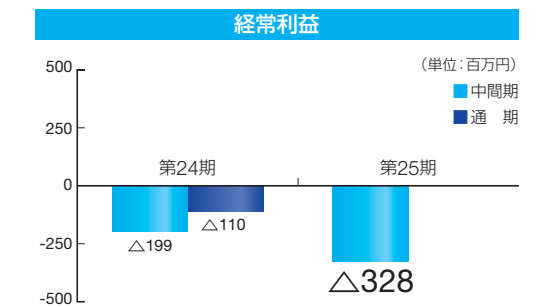
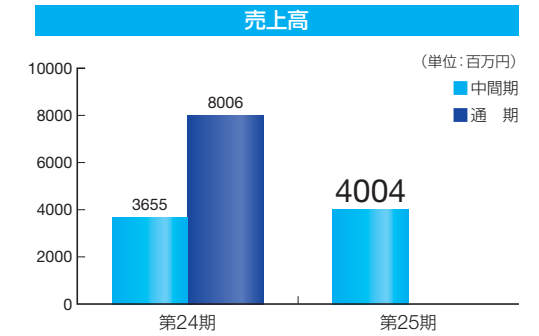
以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、40億4百万円（前年同期比9.6%増）となりました。損益面につきましては、経常損失は、3億28百万円（前年同期は1億99百万円の経常損失）、中間純損失は3億6百万円（前年同期は2億22百万円の中間純損失）となりました。

今後の当社グループの見通しといたしましては、引続き先行投資負担はあるものの、1製品で地上デジタル・アナログ放送に対応するテレビキャプチャーボードやRfStreamの地上アナログ放送の両放送波受信に対応したシリコンチューナーなど、デジタル放送とアナログ放送の混在期である現在において、強力に存在感をアピールできる製品をもって、さらに地上デジタル放送の急速な普及を追い風として積極的な事業の拡大を図ってまいります。

今後とも、当社グループは、画像音声の圧縮伸長技術やLSIの設計技術を中心として新たな技術開発を進め、企業価値の向上に努めるとともに、豊かな社会の実現に貢献できるよう一段の努力を重ねてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

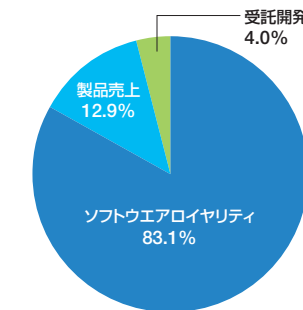
平成18年6月
代表取締役社長 藤岡 浩



主な製品群別の概況

■ ソフトウェアロイヤリティ

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ向けの画像編集ソフトウェアにおける減収があったものの、デジタルテレビキャプチャー製品の販売に付帯して売上計上されるテレビ視聴アプリケーション製品が新たな収益源としての成長を見せ始めたことにより5億16百万円（前年同期比9.8%増）となりました。



■ 製品売上

パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーのOEM製品について、2005年4月から付加価値の高いデジタルテレビキャプチャー製品の売上が加わったことにより、33億27百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

■ 受託開発

画像編集ソフトウェア関連の開発案件などを中心に売上高は1億61百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

単独財務諸表（要約）

① 中間貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	当中間期 平成18年3月31日現在	前中間期 平成17年9月30日現在	前 期 平成17年9月30日まで
資産の部			
流 動 資 産	7,704	6,831	7,732
① 固 定 資 産	1,426	1,710	1,059
資 産 合 計	9,130	8,541	8,791
負債の部			
流 動 負 債	3,111	2,278	2,466
固 定 負 債	193	168	181
負 債 合 計	3,304	2,447	2,647
資本の部			
資 本 金	2,559	2,555	2,556
資 本 剰 余 金	3,215	3,211	3,211
利 益 剰 余 金	174	326	502
株 式 等 評 価 差 額 金	2	0	1
自 己 株 式	△125	—	△127
資 本 合 計	5,826	6,094	6,144
負 債 ・ 資 本 合 計	9,130	8,541	8,791

② 中間損益計算書 (単位:百万円)

科 目	当中間期 平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで	前中間期 平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで	前 期 平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで
売 上 高	4,004	3,655	8,006
売 上 原 価	3,277	2,871	6,111
② 売上総利益	727	784	1,894
販売費及び一般管理費	957	892	1,832
営業利益(△損失)	△ 230	△ 108	61
営 業 外 収 益	29	9	39
営 業 外 費 用	18	27	29
③ 経常利益	△ 219	△ 125	71
特 別 損 失	—	—	2
税引前中間(当期)純利益又は損失	△ 219	△ 125	68
法人税、住民税及び事業税	3	2	52
法人税等調整額	△ 25	19	△ 10
中間(当期)純利益(△純損失)	△ 196	△ 148	26
前 期 繰 越 利 益	357	461	461
プログラム準備金取崩	6	—	—
中間(当期)未処分利益	167	312	487

POINT ①	固定資産	POINT ②	売上総利益	POINT ③	経常利益
	株式会社シンセシスおよび株式会社RfStreamの子会社により、関係会社株式が350百万円増加しております。		デジタルテレビキャプチャー製品の販売拡大に伴い増収となりましたが、開発中の製品が研究段階から試作段階へと進み、開発に係る人件費が売上原価となり売上原価が増加したことにより減益となっております。		個別の営業外の収益および費用は、受取利息や支払手数料、為替差損益です。 一方、連結の営業外の収益および費用は、持分法による投資損失100百万円を含んでおります。

※各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表（要約）

① 中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	当中間期 平成18年3月31日現在	前中間期 平成17年9月30日現在	前 期 平成17年9月30日まで
資産の部			
流 動 資 産	8,492	6,857	7,760
固 定 資 産	1,846	1,534	944
資 産 合 計	10,339	8,392	8,705
負債の部			
流 動 負 債	4,556	2,283	2,467
固 定 負 債	195	168	348
負 債 合 計	4,752	2,451	2,816
少数株主持分	124	—	—
資本の部			
資 本 金	2,559	2,555	2,556
資 本 剰 余 金	3,215	3,211	3,211
利 益 剰 余 金	△198	171	237
株 式 等 評 価 差 額 金	2	0	1
為 替 換 算 調 整 勘 定	9	1	8
自 己 株 式	△125	—	△127
資 本 合 計	5,462	5,940	5,888
負債、少数株主持分及び資本合計	10,339	8,392	8,705

② 中間連結剰余金計算書 (単位:百万円)

区 分	当中間期 平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで
資本剰余金の部	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,211
資 本 剰 余 金 増 加 高	3
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	3,215
利益剰余金の部	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	237
利 益 剰 余 金 増 加 高	436
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	△198

③ 中間連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	当中間期 平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで	前中間期 平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで	前 期 平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで
売 上 高	4,004	3,655	8,006
売 上 原 価	3,268	2,870	6,099
売上総利益	736	785	1,906
販売費及び一般管理費	974	893	1,843
営業利益(△損失)	△ 238	△ 108	62
営 業 外 収 益	29	9	39
営 業 外 費 用	119	100	212
経常利益	△ 328	△ 199	△ 110
特 別 損 失	—	—	2
税引前中間(当期)純利益又は損失	△ 328	△ 199	△ 113
法人税、住民税及び事業税	3	2	52
法人税等調整額	△ 25	19	△ 10
中間(当期)純利益(△純損失)	△ 306	△ 222	△ 155

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区 分	当中間期 平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の減少額	△75
現金及び現金同等物の期首残高	3,440
現金及び現金同等物の期末残高	3,364

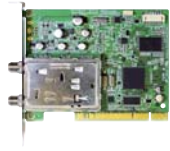
デジタルテレビ製品フルラインアップ

平成18年3月、ピクセラオンラインストアのリニューアルオープンにあわせ、初のピクセラブランドによるデジタルテレビ対応パソコンを販売開始しました。

平成18年4月、パソコン用デジタルテレビ製品の新製品をOEM供給開始、競争力ある製品のフルラインアップを構築しました。新製品は、PCカード型ワンセグ受信機をはじめ、1製品で地上デジタルテレビと地上アナログテレビを受信できる初の製品など画期的な製品であり、今後の地上デジタル放送の普及とあいまって市場規模の拡大が期待されます。



▲ピクセラブランド デジタルテレビ対応PC「自デジ」



▲3波(BS、110度CS、地上)対応 デジタルテレビキャプチャーボード



▲PCカード型ワンセグ受信機



▲地上デジタル・アナログ テレビキャプチャーボード

2社を子会社化

平成18年1月、日本の産学連携のさきがけであり、大阪大学や京都大学の大学教授を研究開発の中核とする産学連携ベンチャー企業「株式会社シンセシス」を増資引き受けにより子会社化。



平成18年4月、シリコンチューナーの開発を行っている当社の関連会社「株式会社RfStream」を出資比率引き上げにより子会社化。今後は、それぞれの得意領域を活かし、企業グループとしてのシナジーを創出してまいります。

RfStream新シリコンチューナー完成

平成18年2月、RfStreamにおいて、世界各国の地上デジタルと地上アナログ放送の両放送波受信に対応した超小型・低消費電力のシリコンチューナーモジュール「TW-1000シリーズ」を開発、富士通の夏モデルノートパソコン用製品への搭載を皮切りに当社製品への搭載をはじめ、積極的な展開を図ってまいります。



デジタルテレビキャプチャー製品の搭載が急拡大

平成17年3月、日本初、ハイビジョン放送をハイビジョン放送のまま視聴、録画、再生できるデジタルテレビキャプチャーボードを発表、上位機種への製品の搭載がはじまり、大画面パソコンをリビングに置くという新規の市場を創出しました。それから1年、満を持して「地デジパソコン」が急速な広がりを見せます。上位機種に限られていた地デジ対応が、この春から一気に拡大、より一層の広がりを見せることが想定されています。



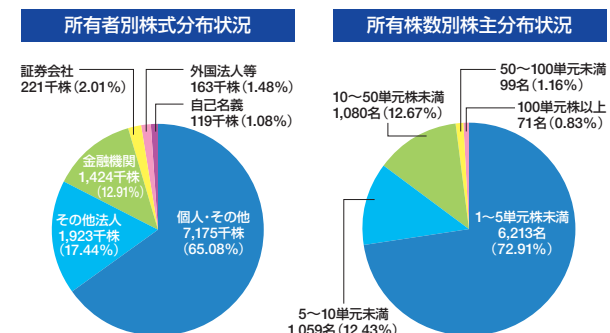
株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	39,000,000株
発行済株式総数	11,027,900株
株主数	8,522名

大株主の状況 (平成18年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
藤岡 浩	1,593,500	14.45
株式会社エス・エス・ディ	1,475,000	13.38
藤岡 毅	800,000	7.25
日本証券金融株式会社	258,500	2.34
三井アセット信託銀行株式会社	251,300	2.28
藤岡 有紀子	223,700	2.03
紀陽リース・キャピタル株式会社	187,500	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	175,000	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	143,600	1.30
ピクセラ従業員持株会	141,300	1.28

株式の分布 (平成18年3月31日現在)



会社の概要 (平成18年3月31日現在)

商号 株式会社ピクセラ (PIXELA CORPORATION)
 設立 昭和57年6月21日
 資本金 25億59百万円
 従業員数 209名
 本社 大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
 パークスタワー25F

東京支社 東京都品川区大崎1丁目11番1号
 ゲートシティ大崎 ウエストタワー18F

国内関係会社 連結子法人等
 株式会社シンセシス*1
 株式会社RfStream*2

持分法適用関連会社
 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ

海外関係会社 連結子法人等
 貝雲葉(上海)多媒体信息技术有限公司
 RfStream America, Inc.*2

*1 株式会社シンセシスは、半導体および半導体集積回路の開発および設計受託を事業の目的とする会社で、平成18年1月31日に新たに連結子法人等となりました。

*2 株式会社RfStreamおよびRfStream America, Inc.は、平成18年4月6日に株式会社RfStreamに対する出資比率を引き上げたことによるみなし取得により、3月31日をもって連結子法人等となりました。

役員 (平成18年3月31日現在)

代表取締役社長 藤岡 浩
 専務取締役 池本 敬太
 常務取締役 栗原 良和
 取締役 近村 隆夫
 取締役 寺田 節夫
 取締役 御前 仁志
 常勤監査役 南垣内 啓太
 監査役 河崎 達夫
 監査役 玉田 五志